

# 貸借対照表

令和4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	771,037,016	783,320,946	△ 12,283,930
有形固定資産	346,441,326	366,479,844	△ 20,038,518
土地	10,000,000	10,000,000	0
建築物	266,781,338	278,331,086	△ 11,549,748
構築物	19,891,286	21,797,224	△ 1,905,938
教育研究用機器備品	15,855,959	22,192,985	△ 6,337,026
管理用機器備品	7,197,146	7,535,759	△ 338,613
図書	26,715,597	26,622,790	92,807
特定資産	423,737,922	415,737,922	8,000,000
減価償却引当特定資産	187,282,083	187,282,083	0
施設設備維持引当特定資産	219,455,839	211,455,839	8,000,000
人件費積立預金	17,000,000	17,000,000	0
その他の固定資産	857,768	1,103,180	△ 245,412
電話加入権	283,545	283,545	0
出資金	250,151	237,227	12,924
ソフトウェア	324,072	582,408	△ 258,336
流動資産	247,119,933	233,809,696	13,310,237
現金預金	213,787,217	195,516,896	18,270,321
未収入金	30,921,384	36,095,981	△ 5,174,597
貯蔵品	2,021,332	2,036,819	△ 15,487
前払金	390,000	160,000	230,000
資産の部合計	1,018,156,949	1,017,130,642	1,026,307
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	0	108,972	△ 108,972
長期未払金	0	108,972	△ 108,972
流動負債	64,212,119	68,727,875	△ 4,515,756
未払金	21,756,139	25,546,635	△ 3,790,496
前受金	38,481,800	38,898,500	△ 416,700
預り金	3,974,180	4,282,740	△ 308,560
負債の部合計	64,212,119	68,836,847	△ 4,624,728
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	902,033,337	900,712,570	1,320,767
第1号基本金	872,033,337	870,712,570	1,320,767
第4号基本金	30,000,000	30,000,000	0
繰越収支差額	51,911,493	47,581,225	4,330,268
翌年度繰越収支差額	51,911,493	47,581,225	4,330,268
純資産の部合計	953,944,830	948,293,795	5,651,035
負債及び純資産の部合計	1,018,156,949	1,017,130,642	1,026,307

## 注記 1. 重要な会計方針

### (1) 引当金の計上基準

#### 徴収不能引当金

未収入金の回収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。

#### 退職給与引当金

期末要支給額 24,483,888円は、都私学財団よりの交付額と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

### (2) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法によっている。

預り金その他経過項目にかかる収支の表示方法 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計額 525,093,366円

## 4. 徴収不能引当金の合計額 0円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

## 6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額: 108,972円

## 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 該当なし